

2024年3月期 第3四半期 決算資料

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2024年2月2日
双日株式会社

資料 | 1

2024年3月期 第3四半期決算 実績及び通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

Topics

-中期経営計画2026基本方針 株主還元

資料 | 4

補足資料

資料 | 1

2024年3月期 第3四半期決算 実績及び通期見通し

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

決算サマリー (2024年3月期 第3四半期)

- 堅調な業績を受け、当期純利益の通期見通しを950億円から1,000億円に、1株当たり年間配当金（予想）を135円に上方修正
- 継続的な新規投資、資産入替の実行に伴い、市況影響を除く売上総利益は前年同期比増益、将来の成長へ向けギアチェンジを進める
- 2023年度3Q実績は752億円、当期純利益の修正通期見通し1,000億円に対する進捗率は75%

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し (23/10/31公表)	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	
当期純利益 ※	1,087	752 <small>対修正見通し進捗率 75%</small>	▲ 335	950	1,000	
基礎的営業CF	1,156	842	▲ 314	1,150	1,200	
基礎的CF	795	▲ 612	▲ 1,407	▲ 750	▲ 500	
PBR (倍)	0.68 <small>株価 2022年12月30日終値 2,513円</small>	0.79 <small>株価 2023年12月29日終値 3,185円</small>	+ 0.11	(経営KPI) 1倍超	(経営KPI) 1倍超	
				ROE	10.9%	11.4%
				ROA	3.5%	3.7%
				配当	130円	135円 <small>中間65円/期末70円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（当社株主に帰属）」を「当期純利益」と表記

PLサマリー（2024年3月期 第3四半期）

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績		前年同期比 増減	主要内容	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	対修正見通し 進捗率	
		上半期	第3四半期						
収益	19,253	17,881	11,873	6,008	▲ 1,372	金属・資源・リサイクル▲1,506、化学▲701 自動車+757、リテール・コンシューマーサービス+627	—	—	—
売上総利益	2,634	2,423	1,574	849	▲ 211	金属・資源・リサイクル▲347 リテール・コンシューマーサービス+70、自動車+39	3,200	3,300	73%
販売費及び一般管理費	▲ 1,620	▲ 1,758	▲ 1,152	▲ 606	▲ 138	連結子会社の新規取得による増加 等	▲ 2,300	▲ 2,400	—
その他の収益・費用	72	75	69	6	+ 3	当期：冷凍マグロ加工販売会社取得、国内太陽光売却 前期：通信タワー事業、リート資産運用会社売却	50	50	—
金融収益・費用	▲ 2	▲ 35	▲ 29	▲ 6	▲ 33	ドル借入金金利上昇	▲ 150	▲ 100	—
持分法による投資損益	371	292	183	109	▲ 79	鉄鋼事業会社の減益 等	450	450	—
税引前利益	1,455	997	645	352	▲ 458		1,250	1,300	77%
当期純利益	1,087	752	479	273	▲ 335		950	1,000	75%
基礎的収益力 ※	1,389	922	573	349	▲ 467		1,200	1,250	—
主な一過性損益	14	▲ 1	▲ 8	7	▲ 15				
非資源	72	▲ 1	▲ 8	7	▲ 73	当期：化学トレーディングでの損失 等 前期：通信タワー事業売却益、リート資産運用会社売却益			
資源	▲ 58	0	0	0	+ 58	前期：銅鉱山権益会社整理損			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比+5億円（▲5→0）

(億円)	23/3期末	23/12期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	26,608	27,926	+ 1,318
現金及び現金同等物	2,473	2,233	▲ 240
営業債権及びその他の債権	7,949	8,015	+ 66
棚卸資産	2,810	3,048	+ 238
のれん	857	1,228	+ 371
有形/無形資産/投資不動産	2,743	3,070	+ 327
持分法投資及びその他の投資	6,897	7,390	+ 493
その他	2,879	2,942	+ 63
負債（流動/非流動）	17,842	18,648	+ 806
営業債務及びその他の債務	5,793	6,448	+ 655
社債及び借入金	8,837	9,188	+ 351
その他	3,212	3,012	▲ 200
資本	8,766	9,278	+ 512
自己資本 ※	8,377	8,973	+ 596

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とする

主な内容

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得による増加

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法適用会社への追加投資による増加

営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響による増加

社債及び借入金

- 為替及び連結子会社の新規取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+752)
- 自己株式の取得(▲300)
- 配当支払(▲295)
- 為替による増加

BSサマリー② (2024年3月期 第3四半期)

(億円)	23/3期末	23/12期末	前期末比 増減	24/3期末 見通し (23/10/31公表)	24/3期末 修正見通し (24/2/2公表)
総資産	26,608	27,926	+ 1,318	28,000	28,000
自己資本 ※	8,377	8,973	+ 596	9,000	9,200
自己資本比率 ※	31.5%	32.1%	+ 0.6%	32.1%	32.9%
グロス有利子負債	8,837	9,188	+ 351	-	-
ネット有利子負債	6,294	6,767	+ 473	6,700	6,200
ネットDER ※	0.75 倍	0.75 倍	-	0.74倍	0.7倍程度
ROE	14.2%	-	-	10.9%	11.4%
ROA	4.2%	-	-	3.5%	3.7%
流動比率	162.0%	158.2%	▲ 3.8%		
長期調達比率	81.0%	83.0%	+ 2.0%		

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用

キャッシュ・フローの状況（2024年3月期 第3四半期）

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	1,280	862	▲ 418
投資活動によるCF	▲ 463	255	+ 718
(フリーCF)	817	1,117	+ 300
財務活動によるCF	▲ 1,324	▲ 1,433	▲ 109
基礎的営業CF ※1	1,156	842	▲ 314
基礎的CF ※2	795	▲ 612	▲ 1,407

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
22/12期：234億円 23/12期：289億円

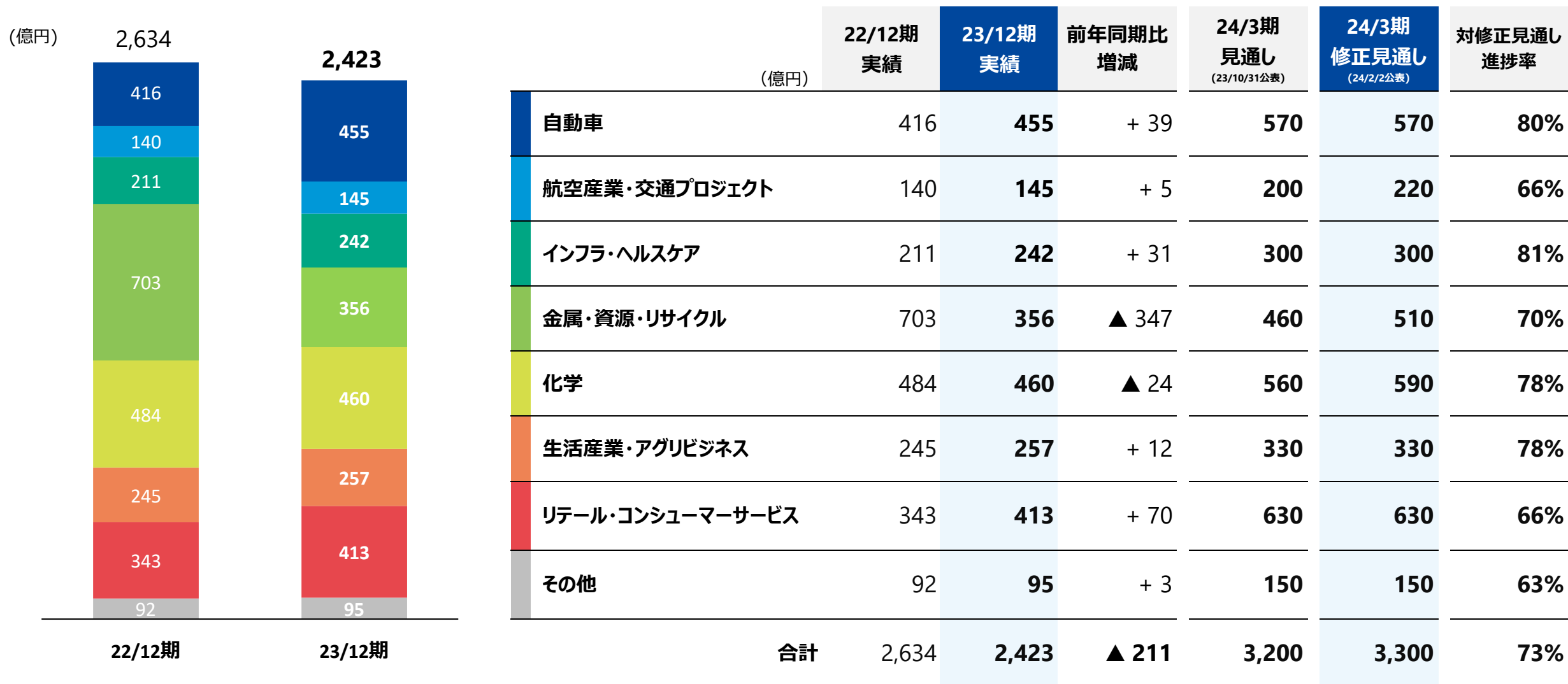
投資活動によるCF

- 航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による収入
- ベトナム業務用食品卸売会社や冷凍マグロ加工販売会社の新規取得による支出

財務活動によるCF

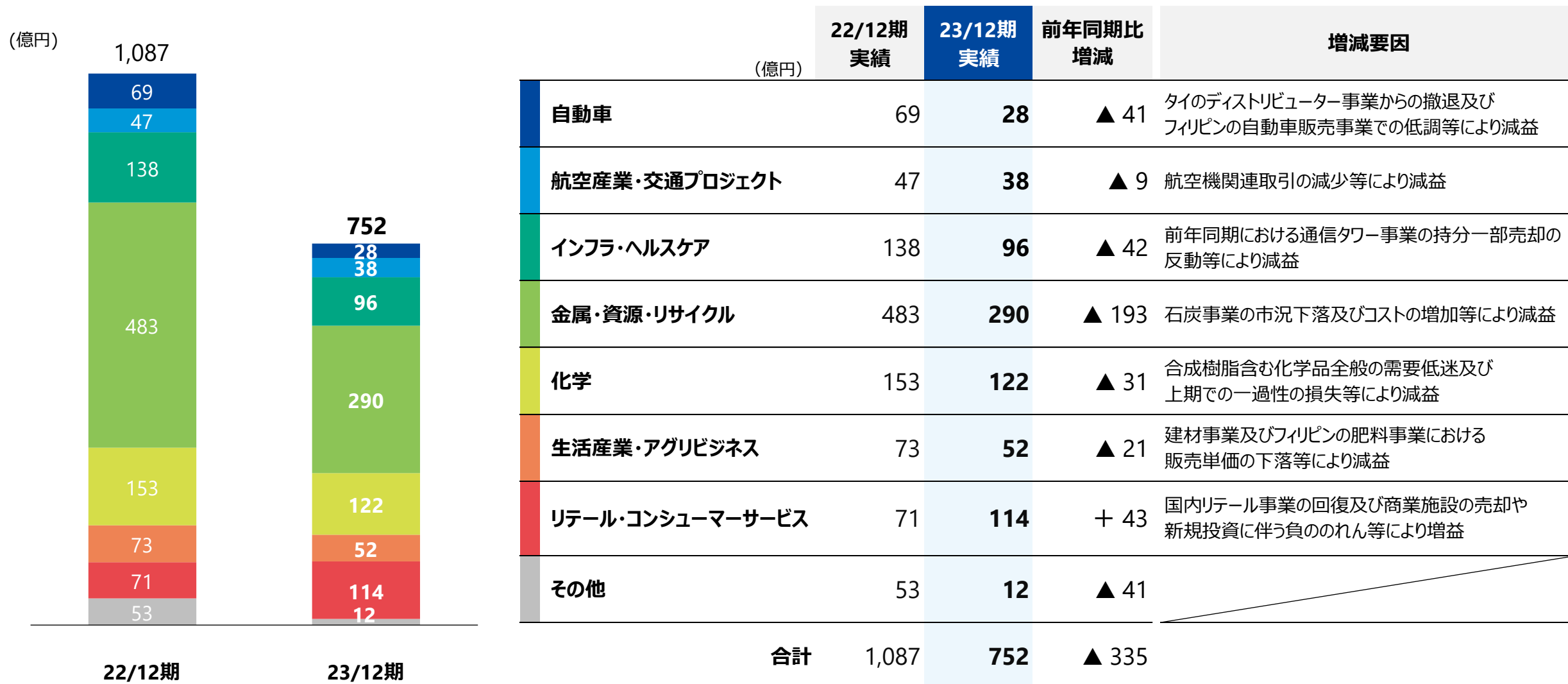
- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

セグメント別 売上総利益（2024年3月期 第3四半期 実績及び見通し）



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益 (2024年3月期 第3四半期)



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益（2024年3月期 第3四半期 実績及び見通し）

	23/12期 実績	24/3期 見通し (23/10/31公表)	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
当社純利益 (億円)	752	950	1,000	+ 50	75%	
自動車	28	50	30	▲ 20	93%	フィリピンの自動車販売事業の低調な推移及び、豪州の中古車販売事業の収益化の遅れ等を踏まえ、下方修正
航空産業・交通プロジェクト	38	40	50	+ 10	76%	第3四半期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
インフラ・ヘルスケア	96	160	160	-	60%	LNG事業会社等からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	290	370	400	+ 30	73%	足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正
化学	122	130	140	+ 10	87%	上期に一過性の損失などがあったものの、第3四半期での進捗を踏まえ、見通しを上方修正
生活産業・アグリビジネス	52	70	70	-	74%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	114	130	130	-	88%	概ね見通し通り
その他	12	0	20	+ 20	60%	

- 新規投資と資産入替は、期初計画に対し、一部来期へ後ろ倒しを見込む
- 基礎的CFは中期経営計画2020から6年間の累計で大幅な黒字達成で着地する見通し

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し	22/3期～23/3期 累計実績	23/12期 実績	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	対修正見通し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,900 億円程度	2,740 億円	840 億円	1,150 億円	1,200 億円	70%
資産入替 (回収)	1,700 億円	2,800 億円程度	1,750 億円	715 億円	1,250 億円	1,000 億円	72%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 4,500 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 1,570 億円	▲ 2,550 億円	▲ 2,100 億円	-
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 595 億円	▲ 600 億円	▲ 600 億円	-
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 610 億円	▲ 750 億円	▲ 500 億円	6年間累計 黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,500 億円程度	1,270 億円	1,120 億円	800 億円	1,300 億円	86%

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

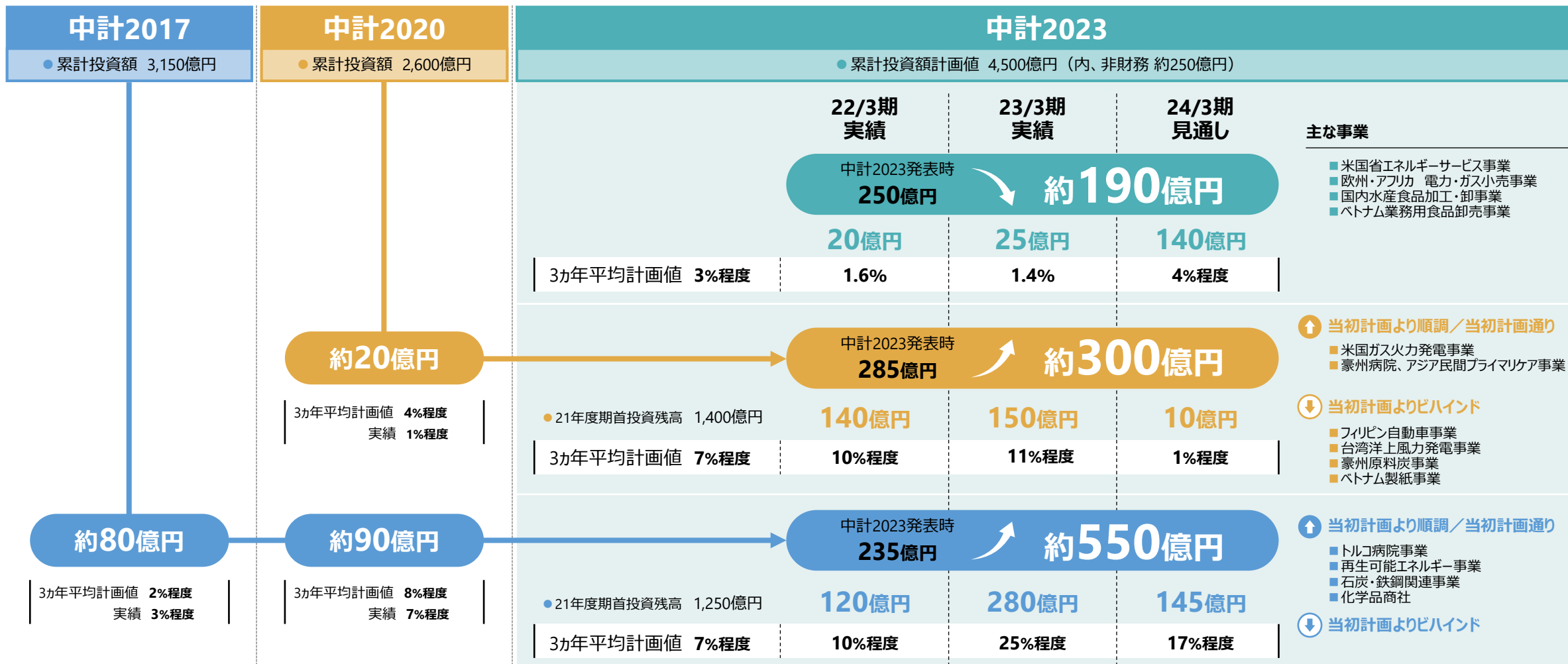
※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	1,570億円	通期見通し	2,100億円程度
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	600億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 豪州、米国省エネルギーサービス事業 ● 豪州LNG事業 ● 台湾洋上風力発電事業 等
	成長市場× マーケットイン志向	695億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム業務用食品卸売事業 ● アジアリテール事業 ● 冷凍マグロ加工販売事業 ● 東南アジア肥料事業 ● 豪州中古車ディーラー事業 ● 北欧EV販売事業 等
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	—
	その他	275億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 非財務関連 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	715億円	通期見通し	1,000億円程度
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸住宅事業 ● 国内商業施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外発電事業 ● 政策保有株式売却 等 	
中計2023投資 累計実行済み額	3,990億円	中計2023投資 実行予定額	4,500億円程度

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

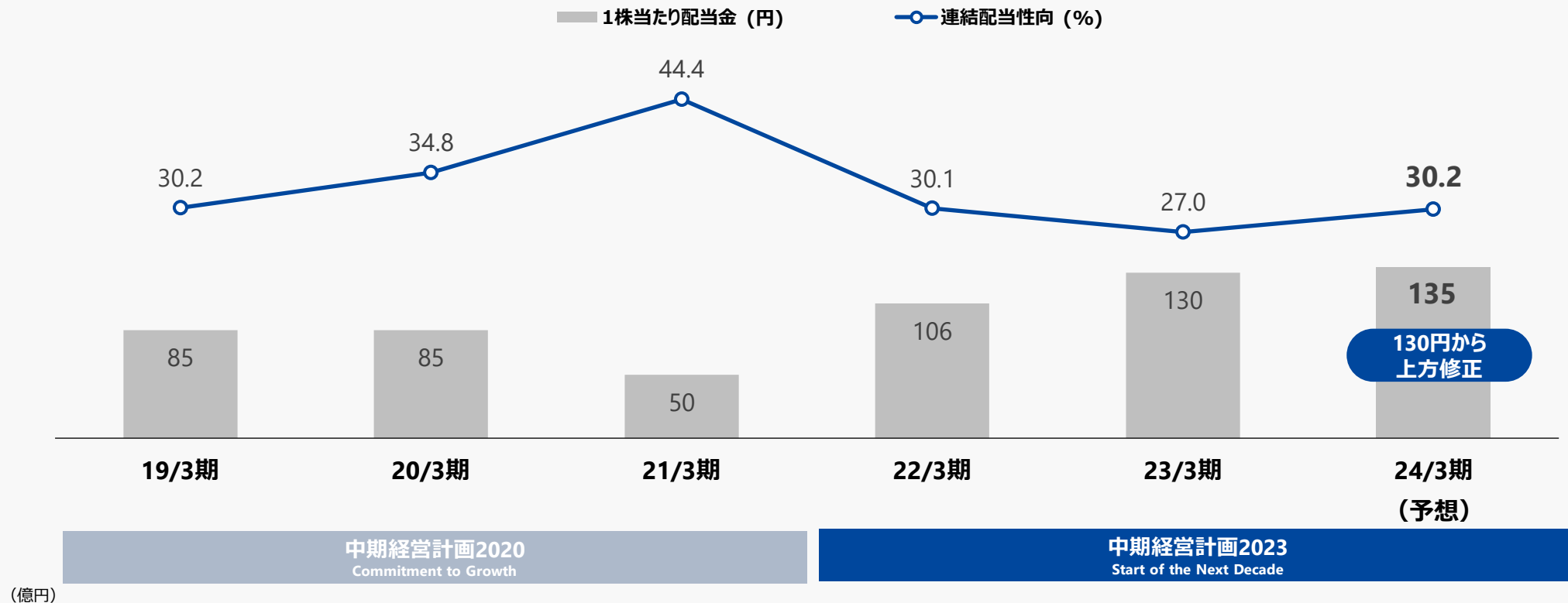
投資からの収益貢献進捗 中計2017・中計2020・中計2023

各中計における投資からの3か年合計収益貢献額 | 内はROI



- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度とする基本方針に従い、当期純利益の通期見通しの修正を踏まえ、24/3期の1株当たり配当金（予想）を135円に上方修正
- 基礎的CFの黒字の一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得・消却を実施し、以下の通り完了

（自己株式の取得）2023年度上期で約300億円、約979万株を取得済み （自己株式の消却）2023年度上期で約2,530万株を消却済み

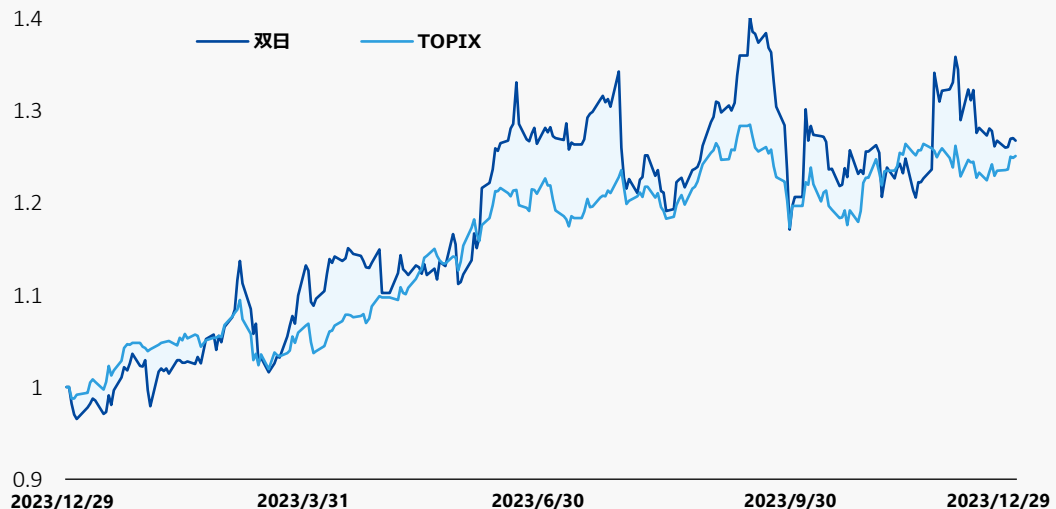


	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期 (予想)
当期純利益	704	608	270	823	1,112	1,000
自己株式取得金額	0	101	50	150	0	300

※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載

● 当社株価は対TOPIX比アウトパフォーム

(22/12/30)			(23/12/29)		
	双日	TOPIX		双日	TOPIX
株価	2,513円	1,891.7pt	株価	3,185円	2,366.4pt
PBR	0.68倍	1.15倍	PBR	0.79倍	1.32倍



(23/12/29)
対TOPIX比

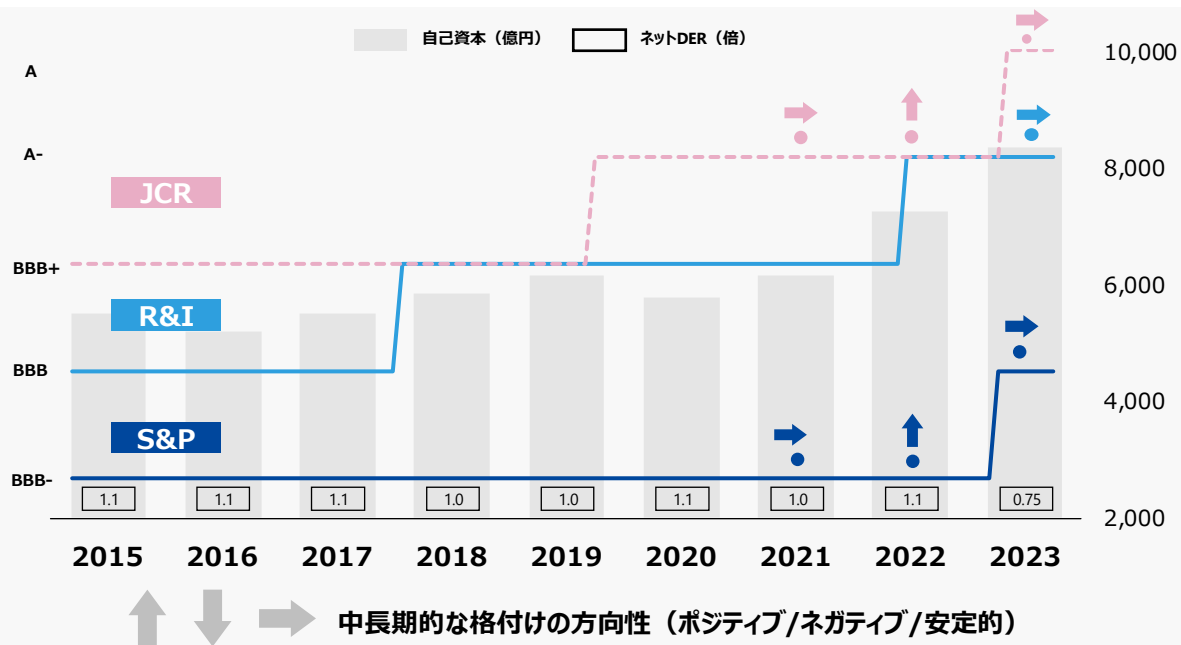
配当利回り ※

年初来	+2.4%
	アウトパフォーム
22年12月末比	+1.6%
	アウトパフォーム

2023年3月期	5.70%
2022年3月期	7.45%
2021年3月期	4.03%
2020年3月期	4.98%

※ 該当年度の一株当たり配当金を年度平均株価で除算

● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ



JCR 日本格付研究所	A- (ポジティブ) → A (安定的) 2023年7月格上げ
R&I 格付投資情報センター	BBB+ (安定的) → A- (安定的) 2022年8月格上げ
S&P S&P Global Ratings	BBB- (安定的) → BBB (安定的) 2023年6月格上げ

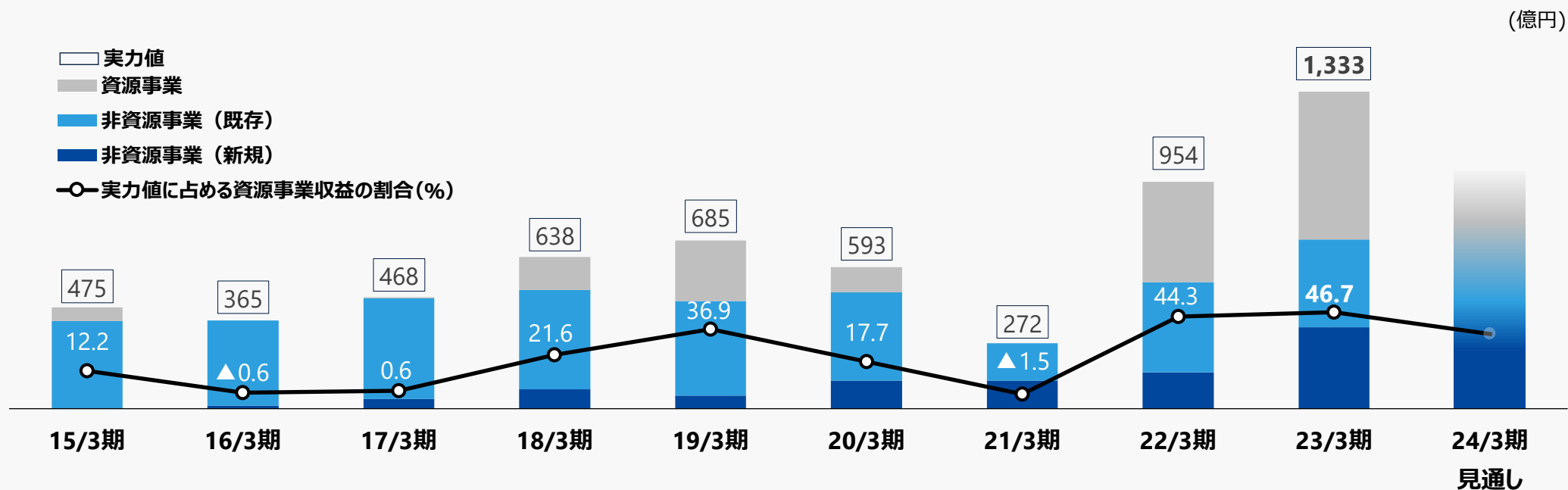
	2022年度 市況実績 (4~12月平均)	2023年度 4Q市況前提	2023年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (24/1/29時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$323/t	US\$320/t	US\$281/t	US\$333/t
石炭（一般炭） ※1	US\$395/t	US\$130/t	US\$148/t	US\$116/t
原油（Brent）	US\$99.4/bbl	US\$80.0/bbl	US\$82.2/bbl	US\$82.4/bbl
為替 ※2	¥136.9/US\$	¥140.0/US\$	¥143.8/US\$	¥148.3/US\$
金利（TIBOR）	0.06%	0.06%	0.07%	0.08%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



資源事業	58	▲2	3	138	253	105	▲4	423	623	340
非資源事業 (既存)	368	358	424	418	398	371	157	379	367	660
非資源事業 (新規)	0	12	41	82	55	118	119	152	343	-
一過性損益	▲110	0	▲60	▲70	19	15	▲2	▲131	▲221	-

※ 実力値=当期純利益 - 一過性損益

資料 | 2

セグメント情報

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

業績サマリー

	22/12期	23/12期	前年同期比 増減
	実績 (億円)	実績	
売上総利益	416	455	+39
販管費	▲ 306	▲ 367	▲ 61
持分法投資損益	13	9	▲ 4
当期純利益	69	28	▲ 41
	23/3期	23/12期	前期末比 増減
	実績	実績	
総資産	1,827	2,359	+532

前年同期比増減要因（当期純利益）

前年同期比 ▲41億円減益の主な背景

- タイでのディストリビューター事業からの撤退による影響
- 米ドル高の影響を受け、フィリピンでのディストリビューター事業で販売が低調

 今期の見方
 （修正見通し 30億円 進捗93%）

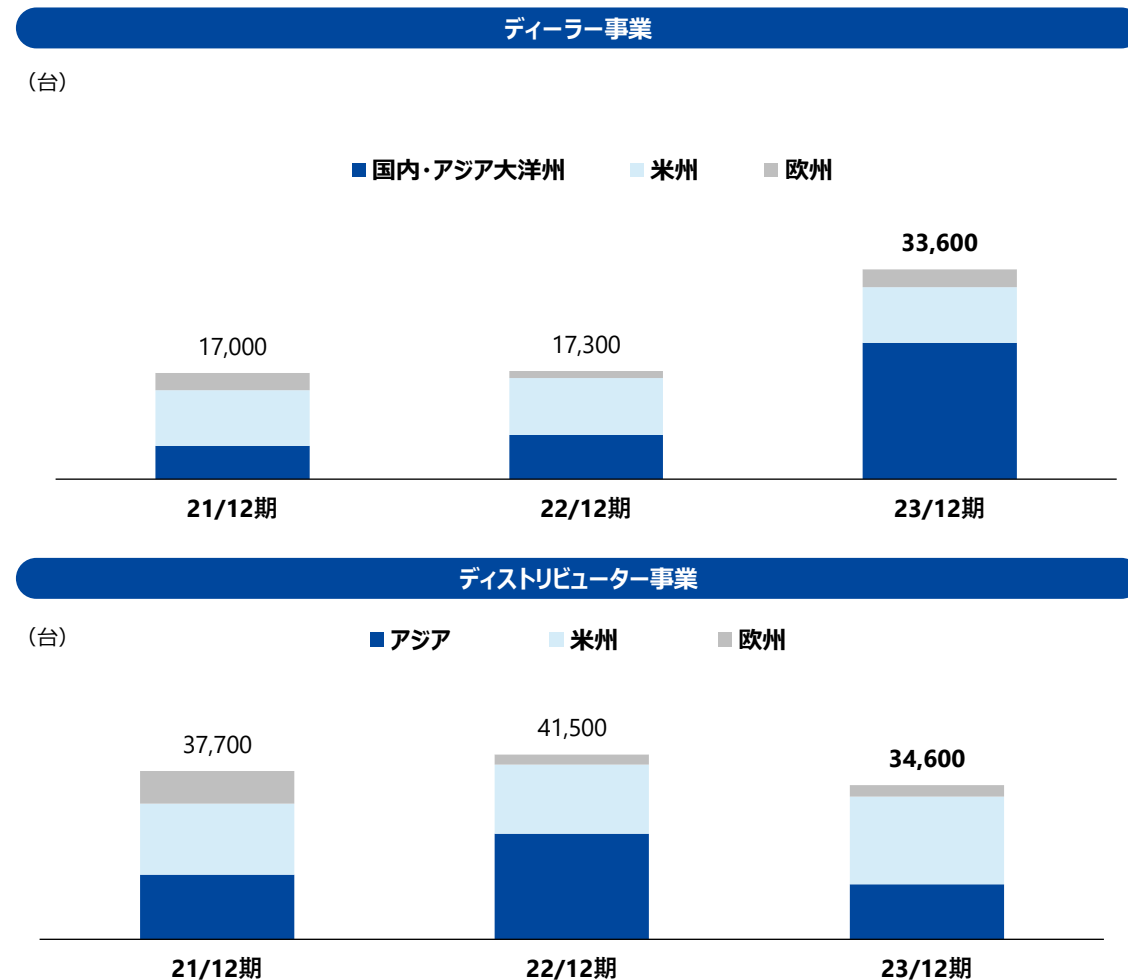
第3四半期までの実績推移を踏まえ、第2四半期公表の修正見通し50億円を30億円へ▲20億円の下方修正

下方修正の主な背景

- フィリピンのディストリビューター事業での足元の課題を来期に持ち越さないための対応を織り込む
- 豪州の中古車事業での収益貢献の遅れを見込む

来期に向けては、既存分野でのバリューアップに加え、今期に投資実行した新規案件等から収益を積み上げ、収益拡大を目指す

自動車販売台数推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

※ ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	主な展開国	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
自動車販売事業（地域別）													
-国内・アジア大洋州地域	7	13	6	▲ 1	25	▲ 2	▲ 8	▲ 5	-	▲ 15	▲ 41	日本、蒙州、フィリピン、パキスタンなど	
-米州地域	14	12	9	16	51	17	15	8	-	40	+ 5	米国、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチンなど	
-欧州地域	7	0	0	▲ 2	5	1	3	0	-	4	▲ 3	ルウェー、ウクライナなど	
（一過性損益）	0	5	10	▲ 15	0	0	▲ 5	5	-	0	▲ 15		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

業績サマリー

	22/12期		前年同期比 増減	
	(億円)	実績		
売上総利益		140	145	+ 5
販管費		▲ 88	▲ 97	▲ 9
持分法投資損益		2	14	+12
当期純利益		47	38	▲ 9
	23/3期	23/12期	前期末比	
	実績	実績	増減	
総資産	2,014	1,566	▲ 448	

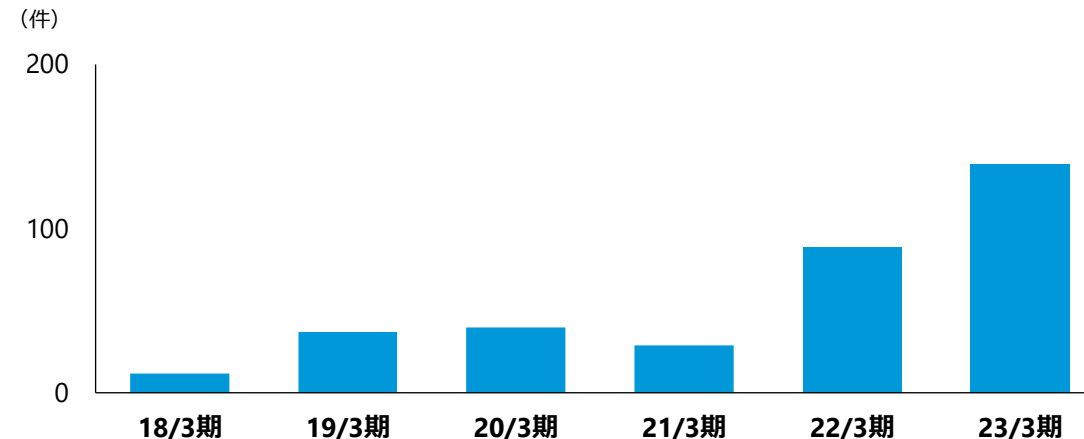
前年同期比増減要因（当期純利益）

- JALUXの業績が好調に推移するも、航空機関連取引の減少等により減益

 今期の見方
 （修正見通し 50億円 進捗率76%）

- 第3四半期までのリース関連取引の増加やJALUXの堅調な推移等を鑑み、見通しを40億円から+10億円の上方修正
- 第4四半期保有船の売却、双日エアロスペースの安全保障（防衛）関連事業、ビジネスジェット事業の機体売買関連等の収益を見込む

ビジネスジェット事業チャーター販売推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
(億円)																
航空・船舶アセット事業															航空機代理店事業、航空機リース事業、 パーツアウト事業等	
-Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	0	0	0	▲1	0	—	▲1	▲1	▲1	航空機パーツアウト事業、 船舶関連事業	3月	
航空事業														防衛関連事業、 ビジネスジェット事業、 代理店事業		
-ビジネスジェット事業	100%	3	3	4	▲1	9	0	3	5	—	8	▲2			—	
交通・空港インフラ事業														北米鉄道事業 (MRO・貨車リース) アジア鉄道EPC		
-Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	100%	▲1	1	1	1	2	0	0	1	—	1	0	0	鉄道車両総合メンテナンス事業	3月	
-Southwest Rail Industries Inc.	100%	1	2	1	0	4	0	1	1	—	2	▲2	▲2	貨車リース事業	3月	
双日エアロスペース	100%	0	4	4	5	13	3	5	4	—	12	+4	+4	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売	3月	
(一過性損益)	—	0	0	0	5	5	0	0	0	—	0	0	0			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	22/12期		前年同期比 増減
	実績	実績	
(億円)			
売上総利益	211	242	+31
販管費	▲ 230	▲ 248	▲ 18
持分法投資損益	161	105	▲ 56
当期純利益	138	96	▲ 42
	23/3期	23/12期	前期末比
	実績	実績	増減
総資産	5,165	5,509	+344

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

前年同期比増減要因（当期純利益）

前年同期における通信タワー事業の持分一部売却の反動等により減益

（主な減益要因）

- 前期通信タワー事業の一部売却の反動
- 米国ガス火力発電事業の売却

（主な増益要因）

- 国内太陽光発電事業、中東火力発電事業の売却益
- LNG販売数量増加によるLNG事業会社の増益

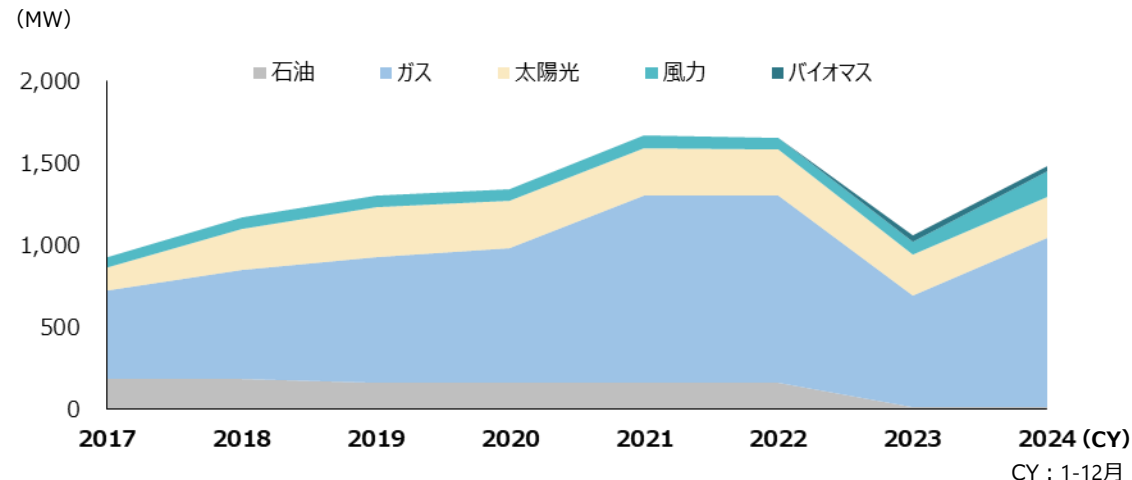
今期の見方

（見通し 160億円 進捗率60%）

従来より下期偏重の収益構造となっており4Qは主に以下の案件からの収益貢献を見込む

- LNG事業会社からの配当収入等
- 海外病院事業や機械子会社等、既存事業の堅調な推移

持分発電容量推移



	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	260
風力	70	70	70
ガス	540	820	680
石油	180	160	10
バイオマス	-	-	40
合計	930	1,340	1,060

※ 全持分発電容量の地域別・契約形態別は下記の通り（2023年12月末時点）
 【地域別】 アジア（59%）、米州（26%）、日本（9%）、欧州（6%）
 【契約形態】 長期契約（92%）、スポット取引（8%）

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジージャパン	50%	6	10	16	59	91	16	9	16	-	41	+9	LNG事業及び関連投融資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	-	2	1	3	6	2	0	3	-	5	+2	ガス供給およびガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	-	6	13	12	5	36	6	0	3	-	9	▲22	米国、中東等	-		
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	-	13	7	8	4	32	4	1	1	-	6	▲22	国内外 再生可能エネルギー事業	-		
-省エネルギーサービス事業	-	▲2	3	9	0	10	1	6	17	-	24	+14	海外省エネルギーサービス事業	-		
-Nexus Energia S.A.	31.4%	0	0	2	1	3	2	1	1	-	4	+2	電力・ガス小売事業・売電代理事業・太 陽光発電事業（スペイン）	12月		
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	5	8	7	13	33	6	7	5	-	18	▲2	病院施設運営事業への投融資	12月		
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	8	6	3	10	27	3	11	0	-	14	▲3	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営	12月		
-双日マシナリー	100%	6	5	10	8	29	6	7	7	-	20	▲1	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	-	30	▲5	▲5	▲120	▲100	0	10	0	-	10	▲10				

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com>

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネルギーサービス事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 実力値＝各事業会社／各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	703	356	▲347
販管費	▲122	▲117	+5
持分法投資損益	175	140	▲35
当期純利益	483	290	▲193
(億円)	23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減
総資産	5,319	5,390	+71

前年同期比増減要因（当期純利益）

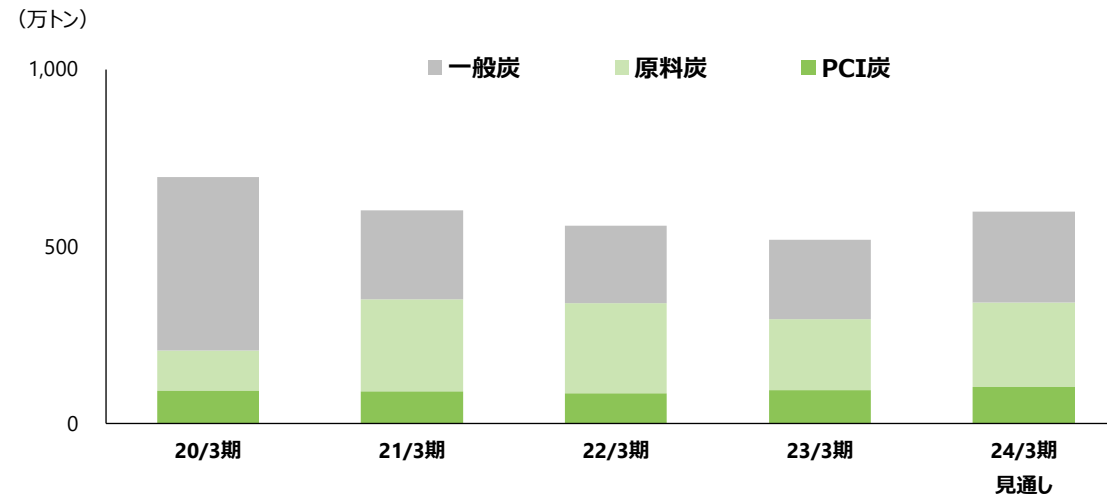
- 石炭事業の市況下落及びコスト悪化により減益

＜石炭事業の増減＞
市況、為替などの外部要因 ▲155
数量、コストなどの内部要因 ▲80

 今期の見方
 （修正見通し 400億円 進捗率73%）

- 石炭事業における足元市況を踏まえ、見通しを370億円から+30億円の上方修正
- Crinum坑内掘りの生産を開始したが、ランプアップ期間のため、来期以降の収益貢献を見込む
- 24年度以降は、Gregory露天掘り及びCrinum坑内掘りからの安定的な200万t/年規模の生産を目指す
- 更に27年度以降には新規鉱区の開発を計画

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率 (億円)	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	194	96	79	73	442	48	37	51	—	136	▲233	石炭鉱山への投資	3月
メタルワン	40%	45	45	38	38	166	33	36	34	—	103	▲25	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売など	3月
非鉄 (豪州ワースレーアルミナ精製事業)	—	0	8	▲3	2	7	▲2	0	0	—	▲2	▲7	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資	—
(一過性損益)	—	0	▲5	▲60	10	▲55	▲5	5	0	—	0	+65		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

業績サマリー

	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	484	460	▲24
販管費	▲247	▲256	▲9
持分法投資損益	1	▲2	▲3
当期純利益	153	122	▲31
(億円)			
23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減	
総資産	3,222	3,279	+57

前年同期比増減要因（当期純利益）

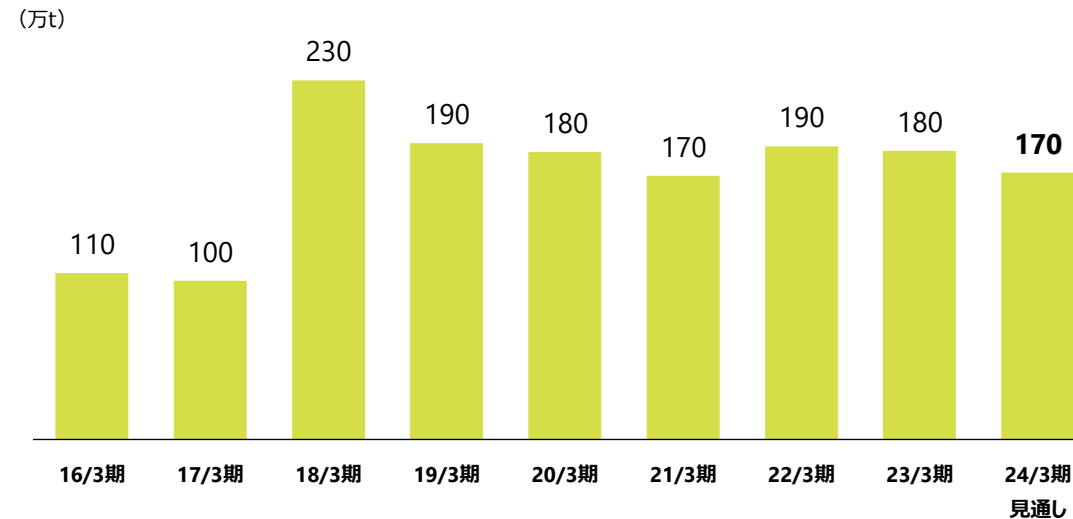
- 収益性向上に向けた取り組みにより、単体トレードは堅調に推移
- 一方で、1Qの一過性の損失、及び合成樹脂を含む化学品全般の需要低迷により減益

今期の見方

（修正見通し 140億円 進捗率87%）

- 上期の一過性の損失があったものの、第3四半期での進捗や足元のメタノール市況を反映し、見通しを130億円から+10億円の上方修正
- 4Qでは当社メタノール製造事業において定期修繕による計画的な稼働停止を織り込む
- 引き続きオペレーションの効率化やコスト削減により収益性を向上させることで収益の積み上げを狙う

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	15	22	13	9	59	14	15	16	—	45	▲5	メタノールの製造・販売	3月
双日ブラネット	100%	4	5	4	6	19	2	2	3	—	7	▲6	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	8	7	4	5	24	3	3	3	—	9	▲10	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	11	13	10	47	15	10	22	—	47	+10	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	8	7	8	5	28	2	3	6	—	11	▲12	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	0	0	▲10	0	▲10	▲15	0	0	—	▲15	▲5		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は23/12期末時点のものを記載

※ solvadis deutschland gmbh（傘下4社含む）は24/3期3Qの再編に伴い、双日EU会社（存続会社）と合併し、Sojitz SOLVADIS GmbHに社名変更しました。

23/3期及び24/3期の実績については、旧solvadis deutschland gmbhと旧双日EU会社を合算した数値を記載しております。

※ 海外地域トレードの23/3期及び24/3期の実績については、旧双日EU会社を控除した数値を記載しております。

業績サマリー

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	245	257	+ 12
販管費	▲ 169	▲ 190	▲21
持分法投資損益	9	6	▲3
当期純利益	73	52	▲21
	23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減
総資産	2,389	2,511	+122

※ 上記数値は、IFRS調整後の当社取込数値
 ※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載

前年同期比増減要因（当期純利益）

- 建材事業における販売単価の下落、並びに、フィリピンで展開する肥料事業における前期の外部環境要因による反動を主要因として前年同期比減益
- 海外肥料事業においては、1Qで雨季入り遅れ、少雨の影響を受けるも、各国の主要農作物価格が高値推移したことにより好調に進捗

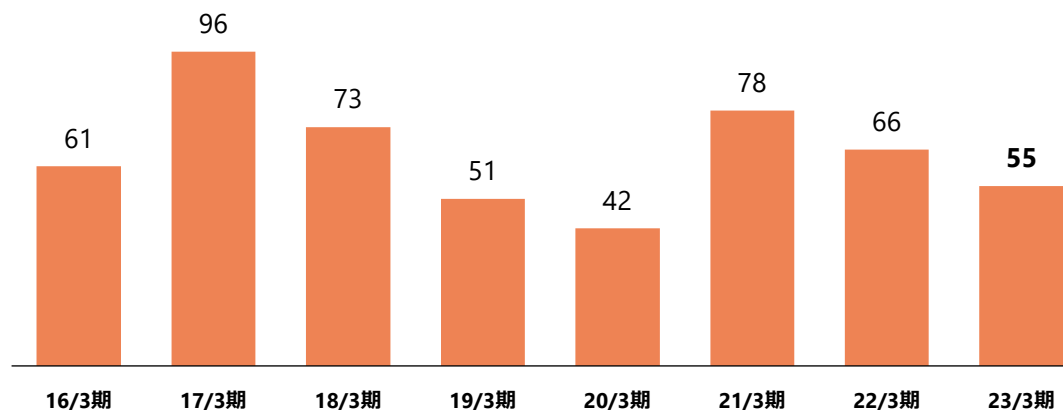
今期の見方

（見通し 70億円 進捗率74%）

- エルニーニョ現象に伴う天候不良の影響を受けた海外肥料事業の進捗の遅れ、建材事業における輸入合板の相場の不確実性を考慮し、2Q公表時に通期見通しを▲10億円下方修正
- 主要農作物価格は引き続き高値圏で推移し、農家の肥料購買意欲は高いと見込む

海外肥料事業 利益推移

● 東南アジアでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築
 (億円)



主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
	(億円)															
肥料関連事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	11	16	1	0	28	8	25	13	—	46	+18	肥料の製造・販売（タイ）	3月		
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	12	6	1	0	19	▲1	6	6	—	11	▲8	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月		
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	1	0	0	1	2	2	3	2	—	7	+6	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月		
双日建材	100%	10	6	3	▲1	18	1	2	2	—	5	▲14	総合建材販売	3月		
Saigon Paper	97.7%	▲1	0	▲2	1	▲2	0	0	0	—	0	+3	製紙事業（ベトナム）	12月		
（一過性損益）	—	0	0	15	0	15	5	▲5	0	—	0	▲15				

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/12期末時点のものを記載

※ 肥料関連事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	343	413	+ 70
販管費	▲ 299	▲ 316	▲ 17
持分法投資損益	8	18	+10
当期純利益	71	114	+43
(億円)	23/3期 実績	23/12期 実績	前期末比 増減
総資産	4,199	5,317	+1,118

前年同期比増減要因（当期純利益）

- 国内リテール事業の回復や商業施設等の国内不動産の売却、新規投資に伴う負ののれん等により増益

今期の見方

（見通し 130億円 進捗率 88%）

- 国内リテール事業の上期の進捗を踏まえ、2Q公表時に通期見通しを+20億円上方修正
- 4Qから新たにベトナム業務用食品卸事業から収益貢献を見込む
- 引き続きJALUXやロイヤルHD等を中心とした国内リテール事業が堅調に推移する見通し

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	23/3期実績					24/3期実績					前年同期比 (3Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
リテール関連事業	-	▲4	▲1	0	3	▲2	3	2	6	-	11	+16	食品製造・流通、コンビニエンスストア、外食	-
-海外	-	0	0	0	2	2	0	▲1	▲1	-	▲2	▲2	ミニストップベトナム、四温度帯物流、惣菜加工 品製造、 食品・消費財卸売 等	-
-国内	-	▲4	▲1	0	1	▲4	3	3	7	-	13	+18	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリ ング、JALUX等	-
水産関連事業	-	2	1	8	0	11	2	3	6	-	11	0	マリンフーズ、トライ産業 大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島	-
-マリンフーズ	100%	2	1	6	▲1	8	2	6	4	-	12	+3	水産食品加工会社	3月
国内不動産事業	-	0	3	1	15	19	5	32	2	-	39	+35	商業施設運営事業、 バリュー・アップ事業等	-
双日食料	100%	9	5	6	▲1	19	7	9	9	-	25	+5	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工 食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	2	2	1	7	2	1	2	-	5	▲1	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの 企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	-	0	0	45	0	45	0	0	0	-	0	▲45		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 比率は、23/12期末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照

フジ日本精糖(株) (持分)

<https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分)

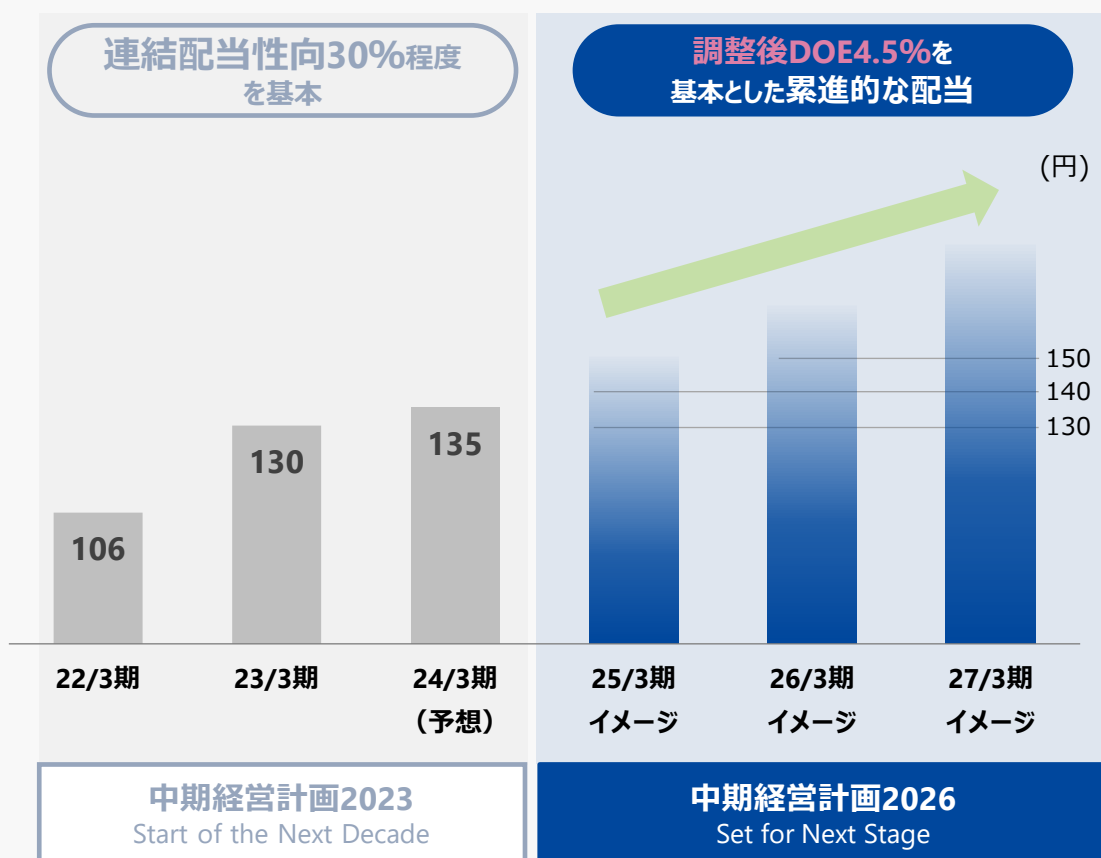
<https://www.royal-holdings.co.jp/>

資料 | 3

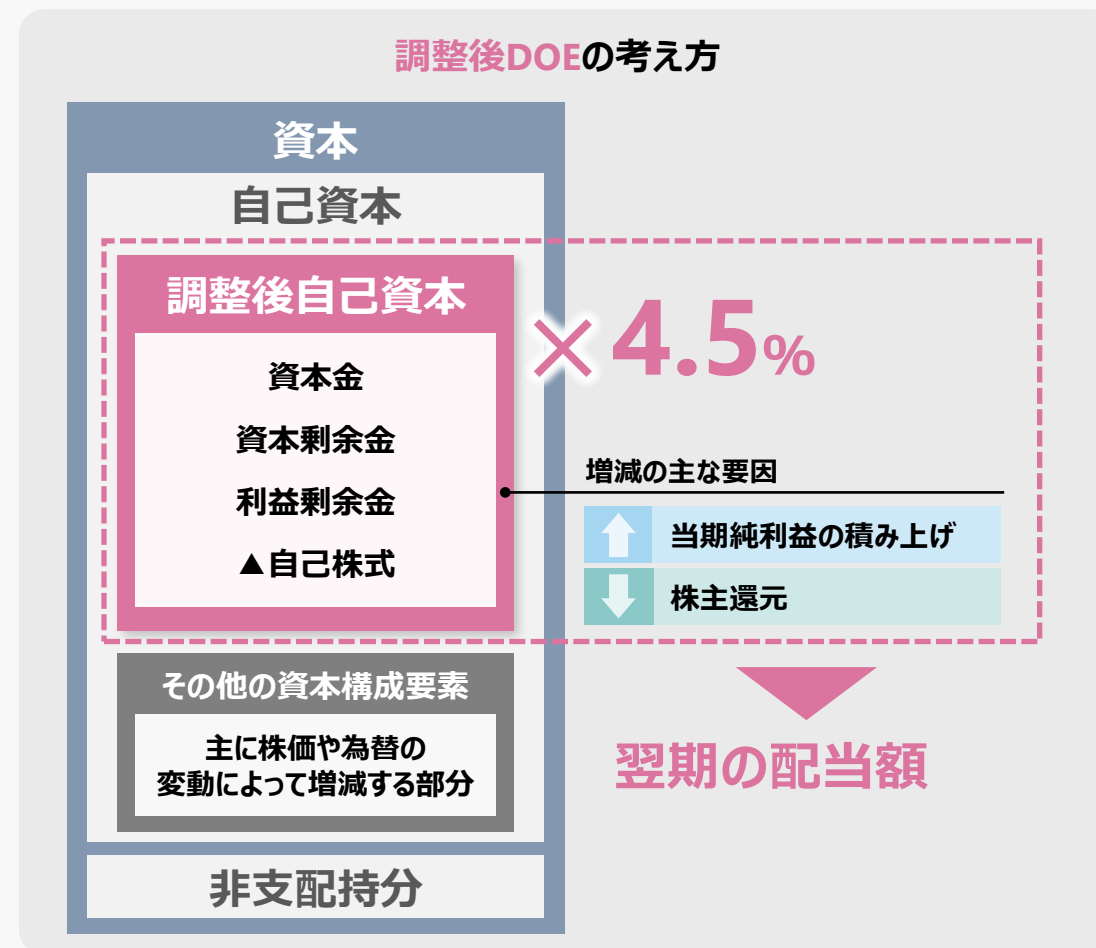
Topics

- 2024年度よりスタートする中期経営計画2026より、調整後DOE4.5%を基本とした新たな株主還元方針を導入することを2023年11月27日に公表
- 安定的かつ継続的な配当の実施のため、業績変動や株価・為替による影響を最小限に抑えた調整後自己資本を基に配当額を算出
- 当該会計年度の当期純利益が株主還元額を上回る限りにおいて増配となる累進的な配当方針

新たな株主還元方針の導入による1株当たり配当金の推移イメージ



調整後DOEの考え方



※ DOE:自己資本配当率。企業が自己資本に対してどの程度の配当を支払っているかを示す指標

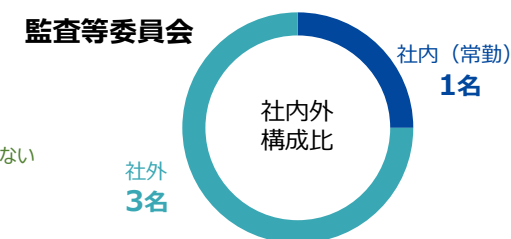
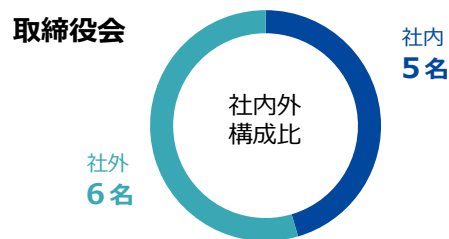
監査等委員会設置会社への移行を決定（※1）

- 監査等委員会設置会社へ移行することにより、取締役会から業務執行取締役・執行役員への権限委任を進め、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより取締役会の監督機能を強化
- このような体制のもと、**経営判断の質とスピードを高め、絶え間なく変化し続ける事業環境のもとで当社グループの企業価値向上を図っていく**

移行後の役員構成

- ・ 取締役は合計11名（社内5、社外6）
 - ・ 移行後の取締役会における議長は、現在と同じく、社外取締役とする予定（※2）
- （ご参考）現在の役員構成：取締役9名（社内4、社外5）/監査役5名（社内2、社外3）の合計14名

監査等委員である取締役は4名（社内1、社外3）



移行後の監査体制

- ・ 移行後の監査等委員会による監査の実効性を確保するため、当社事業に精通した社内取締役を常勤監査等委員とし、監査等委員会の委員長とする予定（※2）
- ・ 加えて、監査等委員会の職務を補助する使用人として、当社事業に精通し、財務・経理、リスク管理等の知見を有する者を配置

指名委員会・報酬委員会

- ・ 監査等委員会設置会社への移行後も、指名委員会および報酬委員会を引き続き設置し、取締役の指名・報酬の決定の透明性と客観性を高めていく
- ・ 各委員会については、その過半数を社外取締役とし、委員長も社外取締役とする予定（※2）

※1 2024年6月開催予定の第21回定時株主総会で承認可決されることを条件として、2024年1月25日開催の取締役会において決議

※2 移行後の取締役会の議長、常勤監査等委員および監査等委員会の委員長、指名委員会・報酬委員会の委員および委員長は、それぞれ本年6月の定時株主総会後の取締役会または監査等委員会で決定する予定

航空産業・交通プロジェクト本部

インド高速鉄道の電力工事を受注

プロジェクト概要

インド最大のゼネコン兼総合エンジニアリング会社Larsen & Toubro Limitedと共同で、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業における電力工事を受注。インドの交通基盤整備と経済発展に貢献し、そのプレゼンスを高める



- インドでは、人口増加や経済成長を背景に慢性的な交通渋滞や大気汚染が深刻化
- 解決のために、日印両政府による日本の新幹線システムをベースとした高速鉄道の整備が進行中

当社は、2022年に本事業唯一の総合車両基地となる「サバルマティ総合車両基地建設工事」を受注

2023年 ムンバイ～アーメダバード間全線における

- 変電所の建設
 - 電車線、懸架、駅舎や中央指令室（14ヶ所）への配電システムの導入など
- ※2023年度内の着工予定

中期経営計画2023で掲げる注力地域インドにおいて、社会インフラの展開を通じて、同国における社会問題の解決に貢献

会社名	Larsen & Toubro Limited
本社所在地	Mumbai, Maharashtra, India
事業内容	建設業、IT開発、エネルギー系エンジニアリングなど多岐にわたる

会社名	National High Speed Rail Corporation Limited
本社所在地	New Delhi, Delhi, India
事業内容	高速鉄道建設事業の資金調達、建設、維持、管理

インフラ・ヘルスケア本部

関西電力およびJR西日本との国内最大規模の再生可能エネルギー・コーポレートPPAに関する基本合意

コーポレートPPA (※) 概要

- 双日が開発・保有・運営する太陽光発電所から生じる再エネ由来の電力および環境価値につき、関西電力を通じ、JR西日本の主要路線に運転用電力として供給

国内最大規模コーポレートPPA
再エネ由来の電力供給
×
環境価値の提供



(※) コーポレートPPA：発電事業者と企業（需要家）が直接電力売買契約を締結し、発電した電力と環境価値を供給・調達する契約方式

サステナビリティ チャレンジ 脱炭素社会実現への挑戦

- これまでの再エネ発電所の開発・運営経験を活かし、日本国内で新たに再エネ発電所の開発を推進
- コーポレートPPAを通じて発電される電力と環境価値の提供に加え、EV関連インフラや蓄電池事業など、多様な脱炭素ソリューションを提供するビジネスモデルの構築・拡充を進める

双日グループの実績・知見
国内外で約2,000MWの
再エネ発電所を開発し、事業運営

再エネ由来の電力および環境価値の取得を希望する需要家や、再エネ資産の取得を希望する投資家とも広く連携し、脱炭素社会の実現に貢献

インフラ・ヘルスケア本部

東南アジアにおける工業団地開発×脱炭素ソリューション

脱炭素ソリューション事業開始、シナルマスグループとMoU締結

インドネシア最大の屋根置き太陽光発電事業会社であるPT ENERGI MITRA INVESTAMAと合併会社PT Surya Nippon Nusantaraを共同設立。また、インドネシア大手財閥シナルマスグループとのデルタマスシティ・GIIC工業団地*の脱炭素化に向けた覚書を締結。

産業用・商業用の顧客向けに屋根置き太陽光発電などの**脱炭素ソリューションを提供**

インドネシアにおける脱炭素化の高まり

- 政府は、2060年までにCO2排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを達成する目標を掲げる
- 発電電力量の6割以上を石炭に依存、再エネ導入による脱炭素化の促進は喫緊の課題

事業の概要

- 総合都市デルタマスシティ内の工業団地における事業者を中心としたインドネシア所在の産業・商業事業者が対象
- イオンモールを含む複数顧客と契約締結済み、一部設置完了・運開済み、2030年までに合計100MWp規模の設置を計画

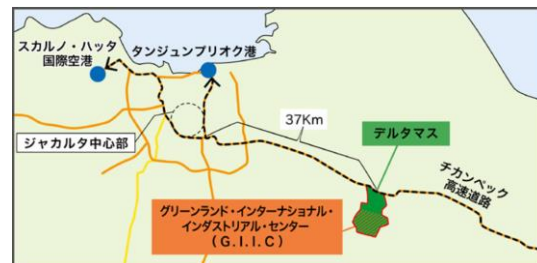
パートナー
インドネシア大手財閥
シナルマスグループ

蓄電池、EV関連事業、省エネ、水素・アンモニア・バイオ燃料などの
ゼロエミッション燃料供給サービスの展開を含む、

同国における脱炭素に向けた取り組み、及びグリーンエネルギー産業の発展に貢献



イオンモール BSD CITY



対象となる大規模工業団地（G.I.C）の所在地

*土地開発面積約3,200haの総合都市・工業団地開発PJ

うち、GIICは約2,200haで、他に住宅・商業設備・病院・学校・政府機関等が入居する

ベトナム・ドンナイ省における新規工業団地開発

ベトナムの不動産開発企業Long Thanh Investment and Trading Joint Stock Companyと、ベトナム南部ドンナイ省における Rondouk 3 工業団地の共同開発に関する覚書を締結。

製造業のベトナム進出ニーズの高まり

- 競争力ある労働力/政府主導の投資インセンティブ・大型インフラ整備
- ベトナム内需拡大とチャイナプラスワン(中国からの生産拠点移転等を企図したサプライチェーンの再構築)

ロンドウク3工業団地の競争優位性

好立地

- ドンナイ省は、早くから製造業誘致がなされ、既に**製造業集積地**
- ホーチミン市中心部への**アクセス利便性**、南部主要港への**物流利便性の高さ**

当社実績・機能

- **20年以上の東南アジアにおける工業団地の開発・販売・運営実績**
- 屋根置き太陽光発電等による**脱炭素化に向けた貢献**

カーボンニュートラルプラットフォームの実現を見据えた設計・開発により顧客ニーズ充足、及びベトナムの経済発展と社会課題解決に貢献



ロンドウク3 所在地



工業団地イメージ

リテール・コンシューマーサービス本部

ベトナム最大手の業務用食品卸の全株式を取得

ベトナムの業務用食品卸で最大手の **DaiTanViet Stock Company**（以下「DTV」）の全株式を取得

双日にとって重要市場の一つであり、近年、経済成長による生活者の購買力向上に伴い需要が拡大しているベトナムにおいて、**食品業界から小売、中高級ホテルや飲食店を網羅するNo.1総合食品卸の形成を目指す**

DTV社の強み

HORECA向け業務用卸最大手

国内外の約100社・約2,000品目にわたるサプライソース、約6,000の中高級クラスのホテルや飲食店等の顧客基盤を保有

乳原料市場シェアNo.1

ニュージーランドの乳業最大手のフォンテラ社から乳原料を輸入し、在ベトナム乳製品メーカーに供給

「AEO認証」を有するベトナム唯一の食品輸入業者

セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備されており、迅速な通関手続が可能

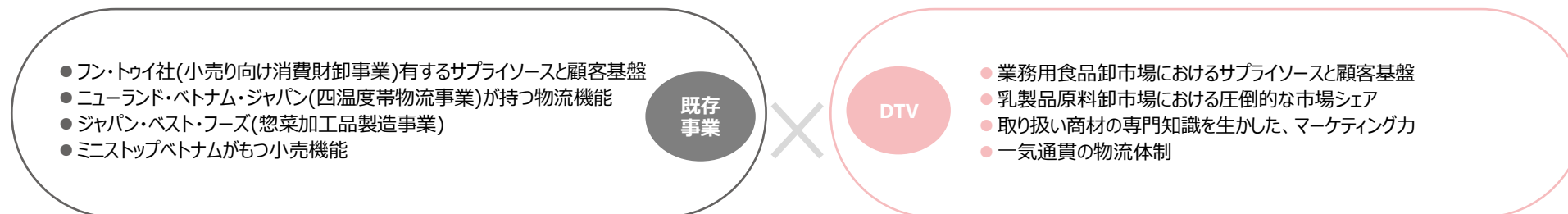
HORECA向け卸・乳製品原料卸事業を支える

オペレーション・物流体制
自社にて温度帯倉庫や加工場、配送トラックやバイクを保有

輸入から最終販売まで一気通貫の物流体制を保有

当社既存事業共にベトナムにおけるNo.1総合食品卸の形成を目指す

- 個人経営の小売店や量販店から、中高級ホテルや飲食店までを網羅する総合食品卸ネットワークを形成し、既存事業とDTV社の持つ顧客網を生かした販路拡大を目指す
- **双日グループ各事業との相乗効果を更に強化していく**



会社名 DaiTanViet Stock Company

本社所在地 ベトナム、ホーチミン

事業内容 NEW VIET DAIRYブランドでの乳製品原料・業務用食品卸売事業

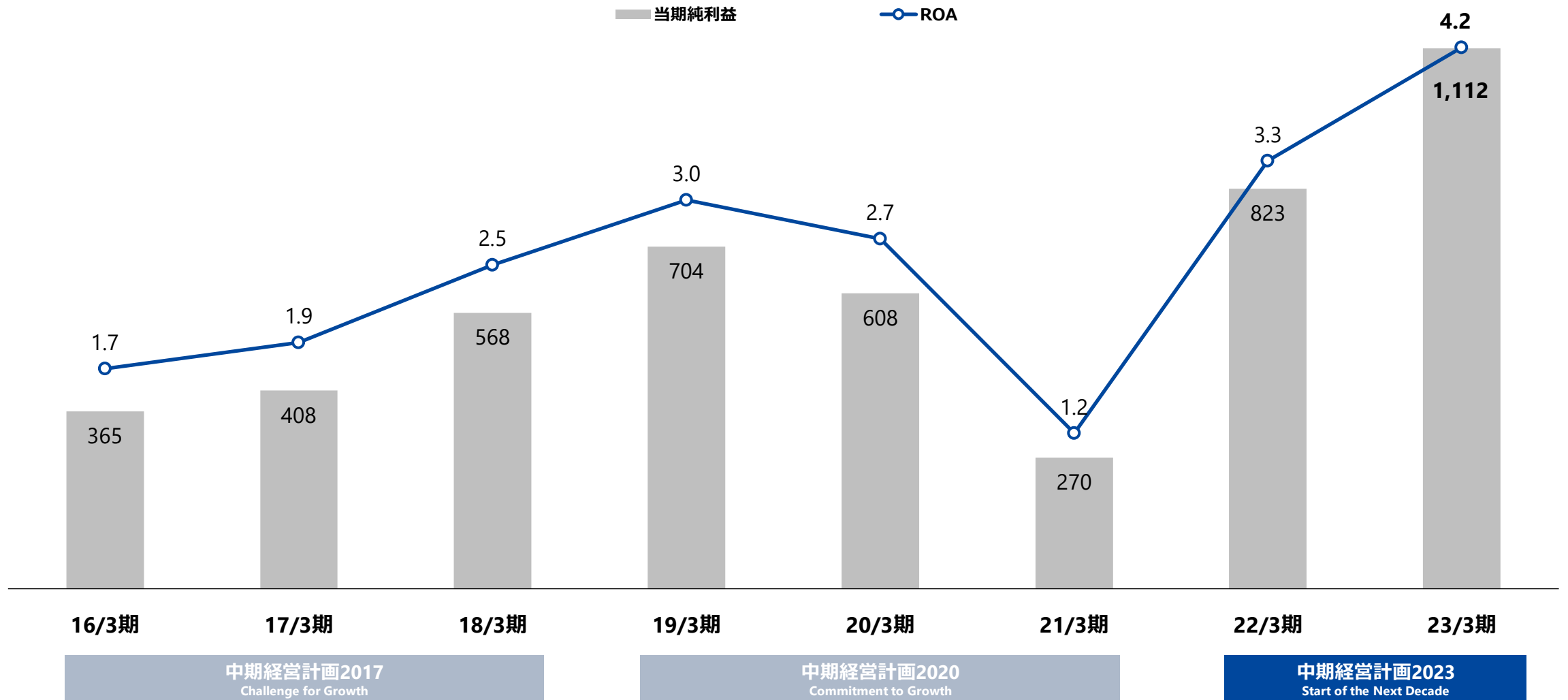
資料 | 4

補足資料

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
売上高(日本基準)	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798
売上総利益	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376
営業活動に係る利益	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	310	286	232	127	251	278	249	148	380	273
税引前利益	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550
当期純利益	273	331	365	408	568	704	608	270	823	1,112
基礎的収益力	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451
ROA	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%
ROE	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%

(億円)

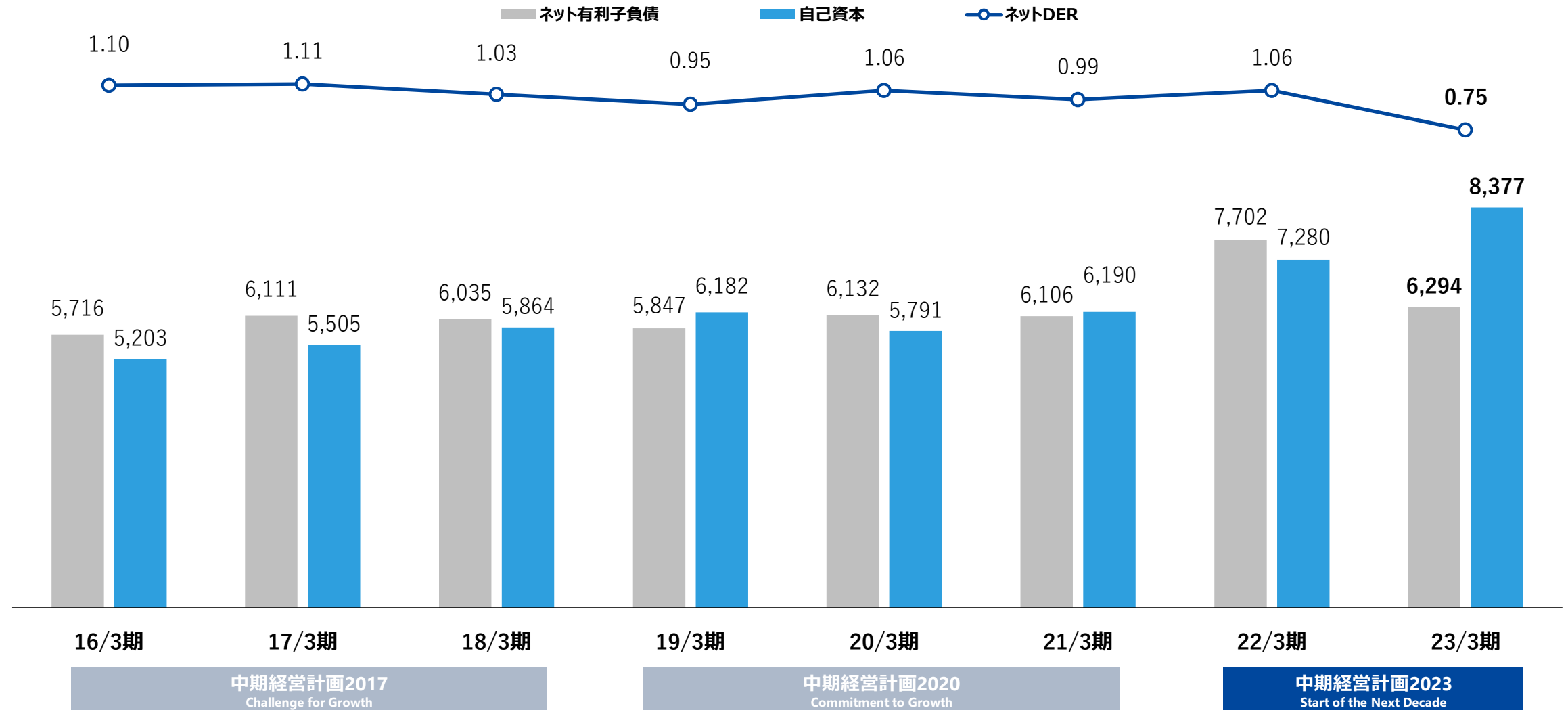
(%)



(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
流動資産	13,218	13,235	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445
現金及び現金同等物	4,207	4,037	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473
定期預金	44	55	67	57	28	29	74	101	108	70
営業債権及びその他の債権	5,248	5,593	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949
棚卸資産	3,020	2,703	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810
その他	699	847	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143
非流動資産	8,984	9,739	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163
有形固定資産	2,139	2,179	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	-	-	741	728	697	656
のれん	463	502	531	576	658	662	665	672	825	857
無形資産	610	539	388	341	441	491	434	615	850	708
投資不動産	253	195	184	211	245	209	186	116	133	81
持分法投資及びその他の投資	4,704	5,689	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897
その他	815	635	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010
資産合計	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
流動負債	8,118	7,807	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918
営業債務及びその他の債務	5,146	4,909	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793
リース負債	-	-	-	-	-	-	153	168	174	173
社債及び借入金	2,272	2,084	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678
その他	700	814	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274
非流動負債	9,154	9,261	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924
リース負債	-	-	-	-	-	-	637	605	578	541
社債及び借入金	8,381	8,304	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159
退職給付に係る負債	169	179	187	214	220	221	221	219	239	227
その他	604	778	601	546	593	827	617	787	970	997
負債合計	17,272	17,068	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476
自己株式	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311
その他の資本の構成要素	1,196	1,946	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387
利益剰余金	336	497	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222
（当社株主に帰属する持分）	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
非支配持分	331	397	294	275	387	433	428	355	359	389
資本合計	4,930	5,906	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766
負債及び資本合計	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608

(億円)

(倍)

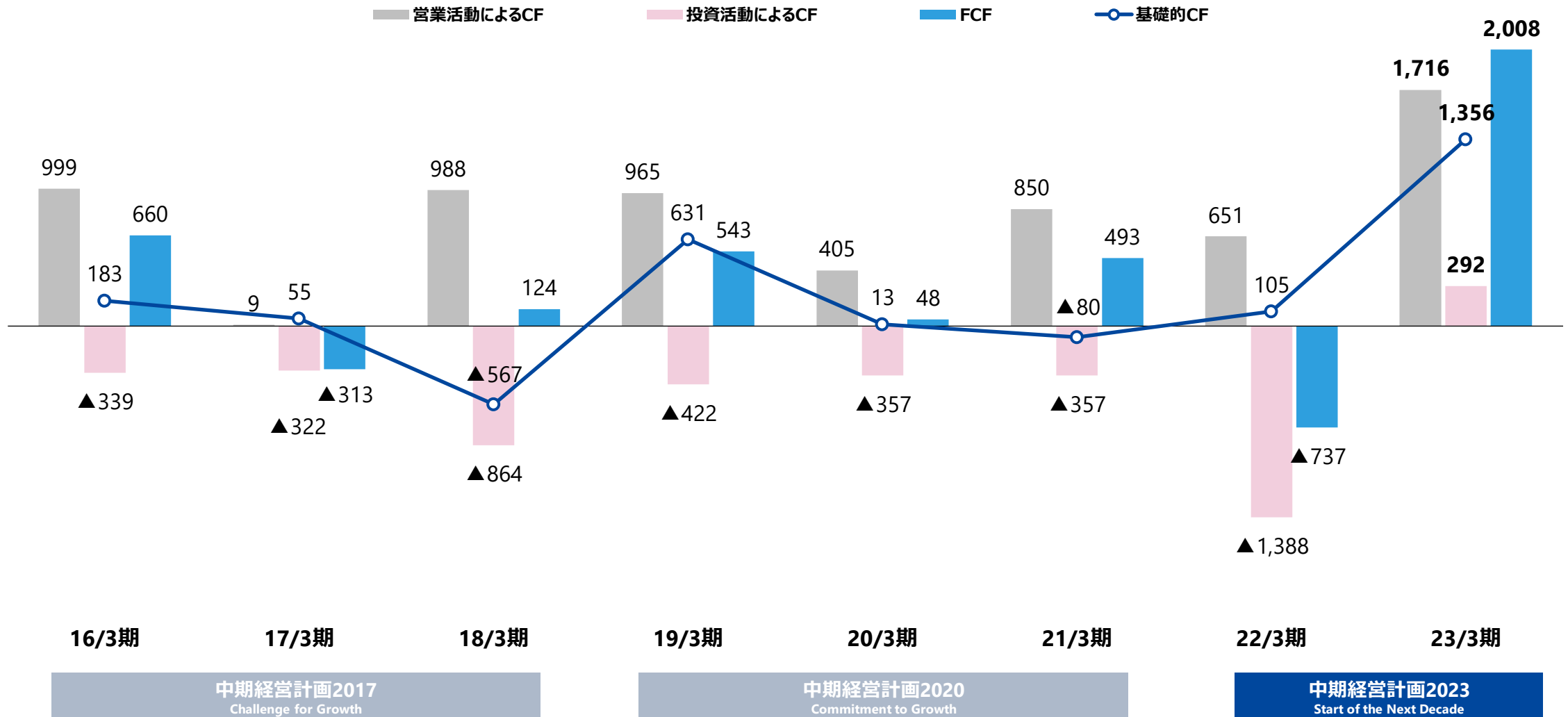


	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
(億円)										
総資産	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608
自己資本	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377
自己資本比率	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%
ネット有利子負債	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294
ネットDER	1.39倍	1.14倍	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)
流動比率	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%
長期調達比率	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%

(億円)	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績
基礎的CF	—	—	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356
FCF	225	253	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008
基礎的営業CF	—	—	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452
営業活動によるCF	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,716
投資活動によるCF	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292
財務活動によるCF	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304
投資	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの
 ※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
 (調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

(億円)





New way, New value